

第 14 次労働災害防止計画におけるアウトプット指標の取り組みに関する 調査研究：和歌山県の実態

研究代表者	和歌山産業保健総合支援センター	所 長	森岡 郁晴
研究分担者	和歌山産業保健総合支援センター産業保健相談員	田中 智博	
	和歌山産業保健総合支援センター産業保健専門職	平林 愛子	
	和歌山産業保健総合支援センター労働衛生専門職	生田善太郎	
	和歌山産業保健総合支援センター産業保健相談員	青野 直輝	

1 背景

和歌山県では小規模事業場が多く、第 14 次労働災害防止計画（14 次防）の内容を知らない、またはアウトプット指標まで取り組めていないことが想定される。和歌山県内の事業場における、14 次防におけるアウトプット指標の取り組み状況を明らかにし、必要な支援を検討する。

2 方法

和歌山産業保健総合支援センターの事業場リスト（約 2900 事業場）から 900 事業場を無作為抽出した。さらに、林業・木材製造業労働災害防止協会和歌山県支部の協力を得て 100 の林業事業場を加え、計 1000 事業場を調査対象事業場とした。

質問紙によるアンケート調査を郵送法で行い、令和 7 年 9 月から 12 月に配布・回収した。4 件の廃業等があり 996 件の中から 312 件の回収であった（回収率 31.3%）。アンケート票では、事業場の業種、管理体制（産業保健スタッフの在籍状況）、14 次防の策定の周知、14 次防における 8 つの重点対策目標のうちアウトプット指標を含む 6 つの対策、すなわち、労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策、高年齢労働者の労働災害防止対策、多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策、業種別の労働災害防止対策、労働者の健康確保対策、化学物質等による健康障害防止対策に沿った対策の実施状況を尋ねた。

解析は事業場の規模別（小規模：50 人未満、中規模：

50 人以上 100 人未満、大規模：100 人以上）に行い、質問の回答別に該当事業場数・割合を算出した。事業場規模による回答割合の違いについては、該当事業場数（実数）を用いた χ^2 検定により比較を行い、有意な場合に調整済み残差を算出した。有意な場合には調整済み残差を算出した。統計学的有意水準は 5 % とした。

3 結果と考察

小規模事業場に着眼すると、アウトプット指標 18 項目のうち、12 項目が 14 次防の定める目標実施率を達成できていなかった。中規模・大規模と比べて割合が低かった項目として、ストレスチェックの実施割合（小規模 15.0%、中規模 80.0%、大規模 92.3%）、労働安全衛生法に基づくラベル表示・安全データシート（SDS）の交付の義務対象ではないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質のラベル表示・SDS 交付の実施割合（小規模 38.9%、中規模 66.7%、大規模 60.0%）等が挙げられる。一方、建設業や林業など、業種別の労働災害防止対策は既に目標実施率を超えて達成できているものもあった。

和歌山県内の事業場では、主に小規模で、14 次防に沿った労働安全衛生対策が不十分な状況であった。14 次防や法令改正など、今後の労働安全衛生対策において必須かつ基盤となる内容を各事業場がより把握・検討できるよう、産業保健総合支援センターや地域産業保健センターは、周知の方法を中心に検討すべきと考えられる。